

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月9日
【事業年度】	第35期（自 2014年9月1日 至 2015年8月31日）
【会社名】	株式会社ビックカメラ
【英訳名】	BIC CAMERA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 一義
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目23番23号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋三丁目28番13号 池袋西口共同ビル8階
【電話番号】	03-3987-8785
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務本部長 安部 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2015年11月26日に提出いたしました第35期（自 2014年9月1日 至 2015年8月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

(訂正前)

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (個人) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社	株式会社 シード (注2)	東京都 文京区	1,841	コンタクト レンズの製 造販売業	(被所有) 直接 0.2	商品仕入等	商品の仕入 (注6)	384	買掛金	55
							商品券の 販売 (注6)	33	—	—
	日本精密測 器株式会社 (注3)	群馬県 渋川市	493	電気計測器 の製造	—	商品仕入	商品の仕入 (注6)	145	買掛金	32
	株式会社 ヒト・コミ ュニケーシ ョンズ (注4)	東京都 豊島区	737	人材派遣業	—	業務委託 人材派遣等	業務委託料 の支払 (注6)	84	未払金	10
							人材派遣料 の支払 (注6)	21		
株式会社 松柏 (注5)	東京都 豊島区	5	不動産業	—	—	不動産の 売却 (注7)	—	前受金	178	

(注) 1. <省略>

2. <省略>

3. <省略>

4. <省略>

5. <省略>

取引条件及び取引条件の決定方針等

6. <省略>

7. <省略>

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (個人) が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 シード (注2)	東京都 文京区	1,841	コンタクト レンズの製 造販売業	(被所有) 直接 0.2	商品仕入等	商品の仕入 (注8)	414	買掛金	78
							商品券の 販売 (注8)	21	—	—
	日本精密測 器株式会社 (注3)	群馬県 渋川市	493	電気計測器 の製造	—	商品仕入	商品の仕入 (注8)	91	買掛金	17
	株式会社 ヒト・コミ ュニケーシ ョンズ (注4)	東京都 豊島区	737	人材派遣業	—	業務委託 人材派遣等	業務委託料 の支払 (注8)	110	未払金	19
							人材派遣料 の支払 (注8)	71		
	株式会社 松柏 (注5)	東京都 豊島区	5	不動産業	—	—	不動産の 売却 (注9)	1,781	—	—
	株式会社 カシワエス テート (注5)	東京都 豊島区	10	不動産業	—	不動産の 賃借	賃借料の 支払 (注10)	108	前払費用	11
							保証金の 差入 (注10)	108	差入保証金	108
株式会社 エスケー サービス (注6)	埼玉県 戸田市	40	貨物運送業	—	商品の 配送等	配送料の 支払等 (注8)	820	買掛金 未払金	6 80	
株式会社 テレワン (注7)	東京都 立川市	10	スポーツ用 品の卸売及 び小売業等	—	商品仕入	商品の仕入 (注8)	13	買掛金	0	

(注) 1. <省略>

2. <省略>

3. <省略>

4. <省略>

5. <省略>

6. <省略>

7. <省略>

取引条件及び取引条件の決定方針等

8. <省略>

9. <省略>

10. <省略>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (個人)	新井 隆二	二	二	当社会長	(被所有) 直接 42.7 間接 11.1	会長業務の 委嘱	報酬の支払 (注6)	18	未払金 預り金	0 0
主要株主 (個人) が議決権 の過半数 を所有して いる会社	株式会社 シード (注2)	東京都 文京区	1,841	コンタクト レンズの製 造販売業	(被所有) 直接 0.2	商品仕入等	商品の仕入 (注7)	384	買掛金	55
							商品券の 販売 (注7)	33	-	-
	日本精密測 器株式会社 (注3)	群馬県 渋川市	493	電気計測器 の製造	-	商品仕入	商品の仕入 (注7)	145	買掛金	32
	株式会社 ヒト・コミ ュニケーシ ョンズ (注4)	東京都 豊島区	737	人材派遣業	-	業務委託 人材派遣等	業務委託料 の支払 (注7)	84	未払金	10
							人材派遣料 の支払 (注7)	21		
株式会社 松柏 (注5)	東京都 豊島区	5	不動産業	-	-	不動産の 売却 (注8)	-	前受金	178	

(注) 1. <省略>

2. <省略>

3. <省略>

4. <省略>

5. <省略>

取引条件及び取引条件の決定方針等

6. 新井隆二氏は、当社の創業者かつ代表取締役社長経験者であり、長年の経験と知見並びに幅広い人脈を有しており、これを当社業務に活かすため、会長という立場で当社の現経営陣に対して、助言等を行っております。報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し決定しております。

7. <省略>

8. <省略>

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (個人)	新井 隆二	二	二	当社会長	(被所有) 直接 36.6 間接 10.5	会長業務の委嘱	報酬の支払 (注8)	18	未払金 預り金	0 1
主要株主 (個人) が議決権 の過半数 を所有して いる会社	株式会社 シード (注2)	東京都 文京区	1,841	コンタクト レンズの製 造販売業	(被所有) 直接 0.2	商品仕入等	商品の仕入 (注9)	414	買掛金	78
							商品券の 販売 (注9)	21	-	-
	日本精密測 器株式会社 (注3)	群馬県 渋川市	493	電気計測器 の製造	-	商品仕入	商品の仕入 (注9)	91	買掛金	17
	株式会社 ヒト・コミ ュニケーシ ョンズ (注4)	東京都 豊島区	737	人材派遣業	-	業務委託 人材派遣等	業務委託料 の支払 (注9)	110	未払金	19
							人材派遣料 の支払 (注9)	71		
	株式会社 松柏 (注5)	東京都 豊島区	5	不動産業	-	-	不動産の 売却 (注10)	1,781	-	-
	株式会社 カシワエス テート (注5)	東京都 豊島区	10	不動産業	-	不動産の 賃借	賃借料の 支払 (注11)	108	前払費用	11
							保証金の 差入 (注11)	108	差入保証金	108
株式会社 エスケー サービス (注6)	埼玉県 戸田市	40	貨物運送業	-	商品の 配送等	配送料の 支払等 (注9)	820	買掛金 未払金	6 80	
株式会社 テレフォン (注7)	東京都 立川市	10	スポーツ用 品の卸売及 び小売業等	-	商品仕入	商品の仕入 (注9)	13	買掛金	0	

(注) 1. <省略>

2. <省略>

3. <省略>

4. <省略>

5. <省略>

6. <省略>

7. <省略>

取引条件及び取引条件の決定方針等

8. 新井隆二氏は、当社の創業者かつ代表取締役社長経験者であり、長年の経験と知見並びに幅広い人脈を有しており、これを当社業務に活かすため、会長という立場で当社の現経営陣に対して、助言等を行っております。報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し決定しております。

9. <省略>

10. <省略>

11. <省略>